

広域自治体のあり方 ～進化論的モデルによる活力創出～

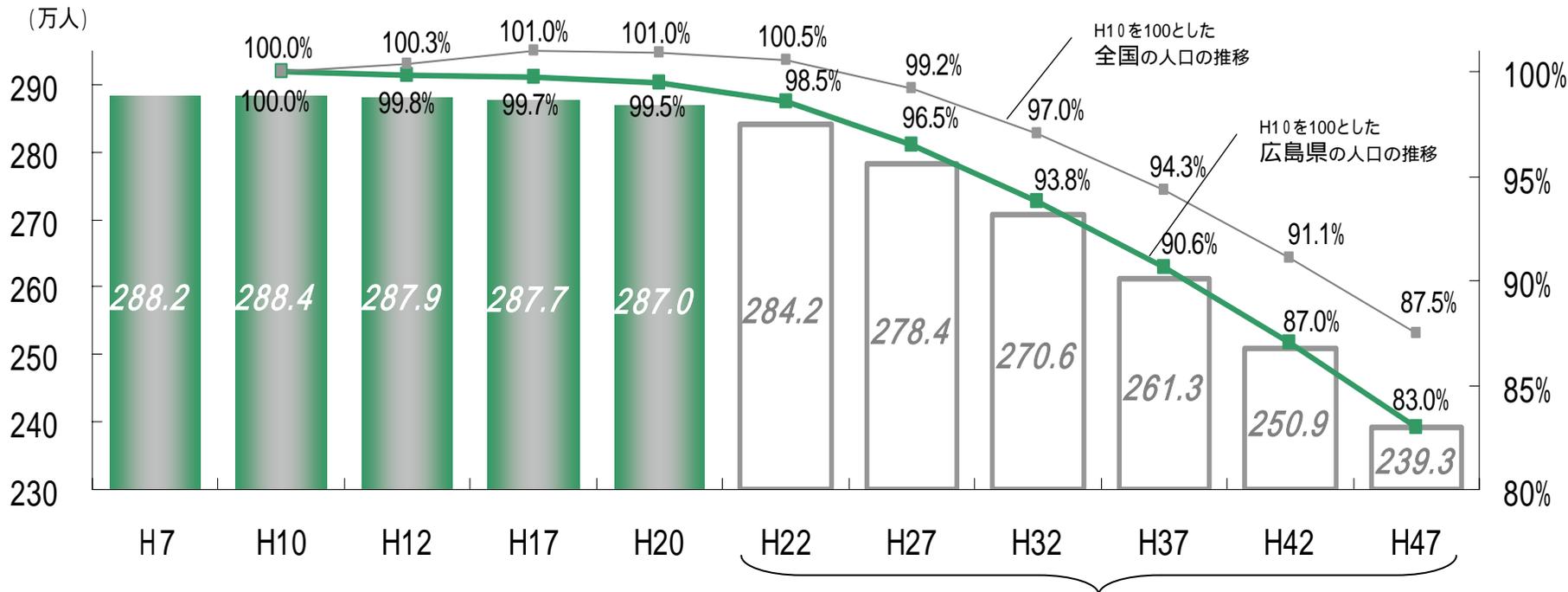
平成22年11月2日

広島県知事 湯崎英彦

社会情勢の変化(人口減少社会の到来)

挑戦そして実現！
—引き出せ、広島県の底力。—

本県の人口は、H10をピークに減少に転じ、H22以降の将来予測では、全国よりも早いペースで本格的な人口減少社会が到来する見通し



棒グラフは、広島県の人口の推移を表したもの。

将来推計

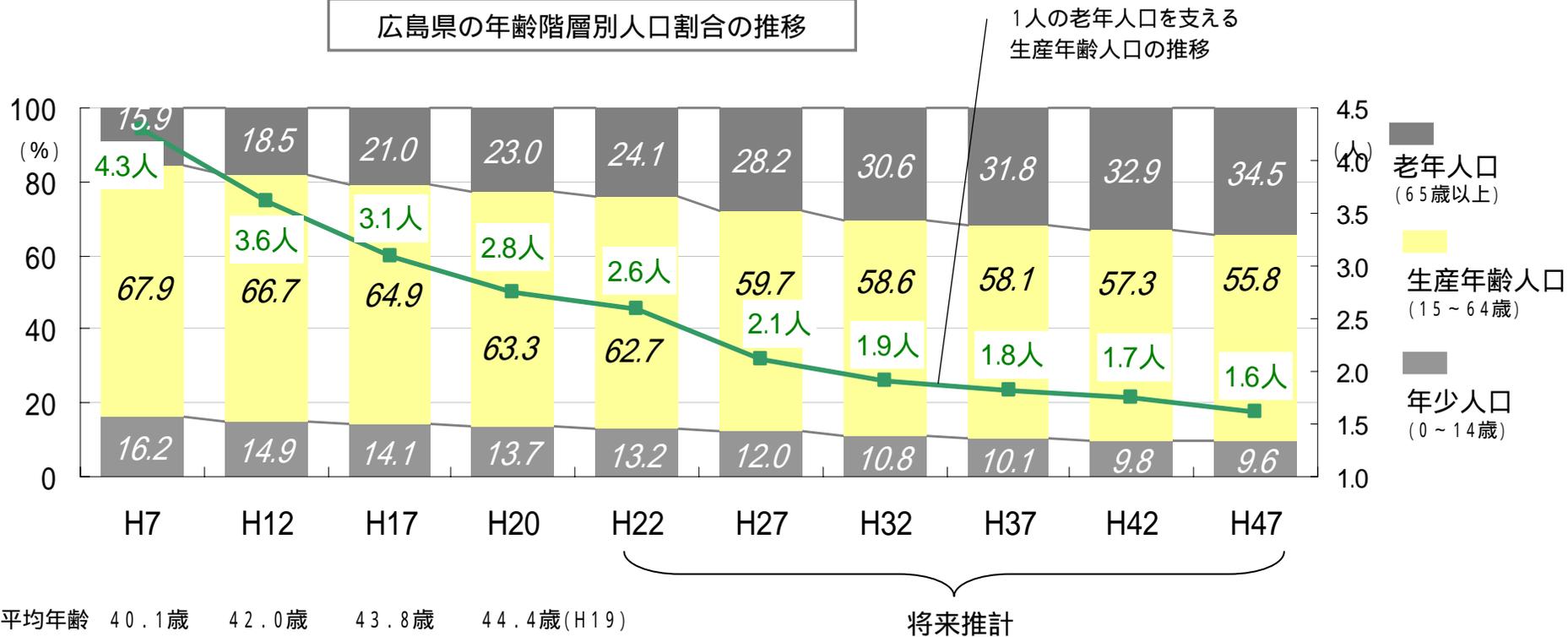
出典) H20まで 総務省「人口推計」
H22以降 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」

H20 H47 48万人
西宮市48万人 尼崎市46万人
奈良市36万人 大津市33万人

社会情勢の変化(高齢化の進展)

本県の人口構造は、生産年齢人口及び年少人口の一貫した低下傾向を背景に、老年人口が25年後のH47には、全体の3割以上に上昇することが見込まれ、高齢化が急速に進展する見通し

広島県の年齢階層別人口割合の推移



出典) H20まで 総務省「人口推計」
H22以降 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」

10年、20年先を見据えると

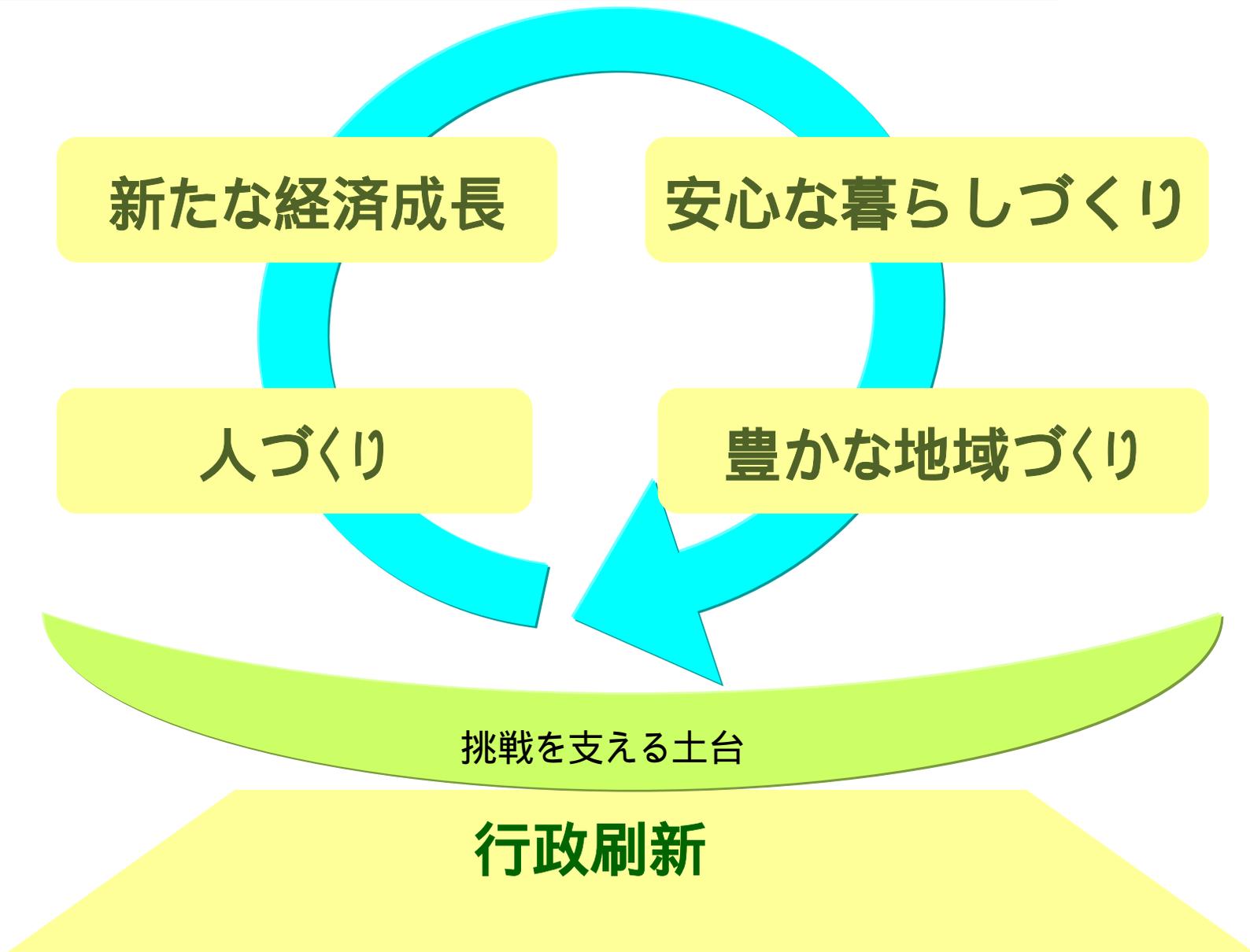
人口減少社会や労働力人口の減少などを背景として、今後、経済の縮小が見込まれる中で、教育や医療、福祉等の固定的な費用のかかる社会インフラを維持し、暮らしの《安心》を守るためには、一人当たりのGDP向上や税収の確保に向けて、新たな経済成長をどう実現させていくかが最も大きな課題



キーワードは広島県民の「底力」と「挑戦心」

広島県の底力を引き出す4つの挑戦と行政刷新

挑戦そして実現！
—引き出せ、広島県の底力。—



最適化と広域化による新たな発展モデル

社会経済環境の変化
グローバル化, 人口の社会減...

地域社会に起こる負の連鎖
人口流出, 産業基盤の弱体化, 生活基盤の喪失...という負の連鎖

これまで中央集権制度により負の連鎖を遮断してきた 機能しなくなってきている
(公共投資・国庫支出金等)

内発的发展による負の連鎖の逆転

内発的发展を実現するイノベーションによる新活力創造

- 地域最適条件による活力創出
- 地域間競争による「進化論」的发展
- 地域の総合力の結集
- 政策の弾力化・迅速化

内発的发展のための環境整備
= 権限と財源の最適化

最適化

地域経済の
活性化

好循環へ

生活・産業基盤
の充実

定住・交流人口
の増加

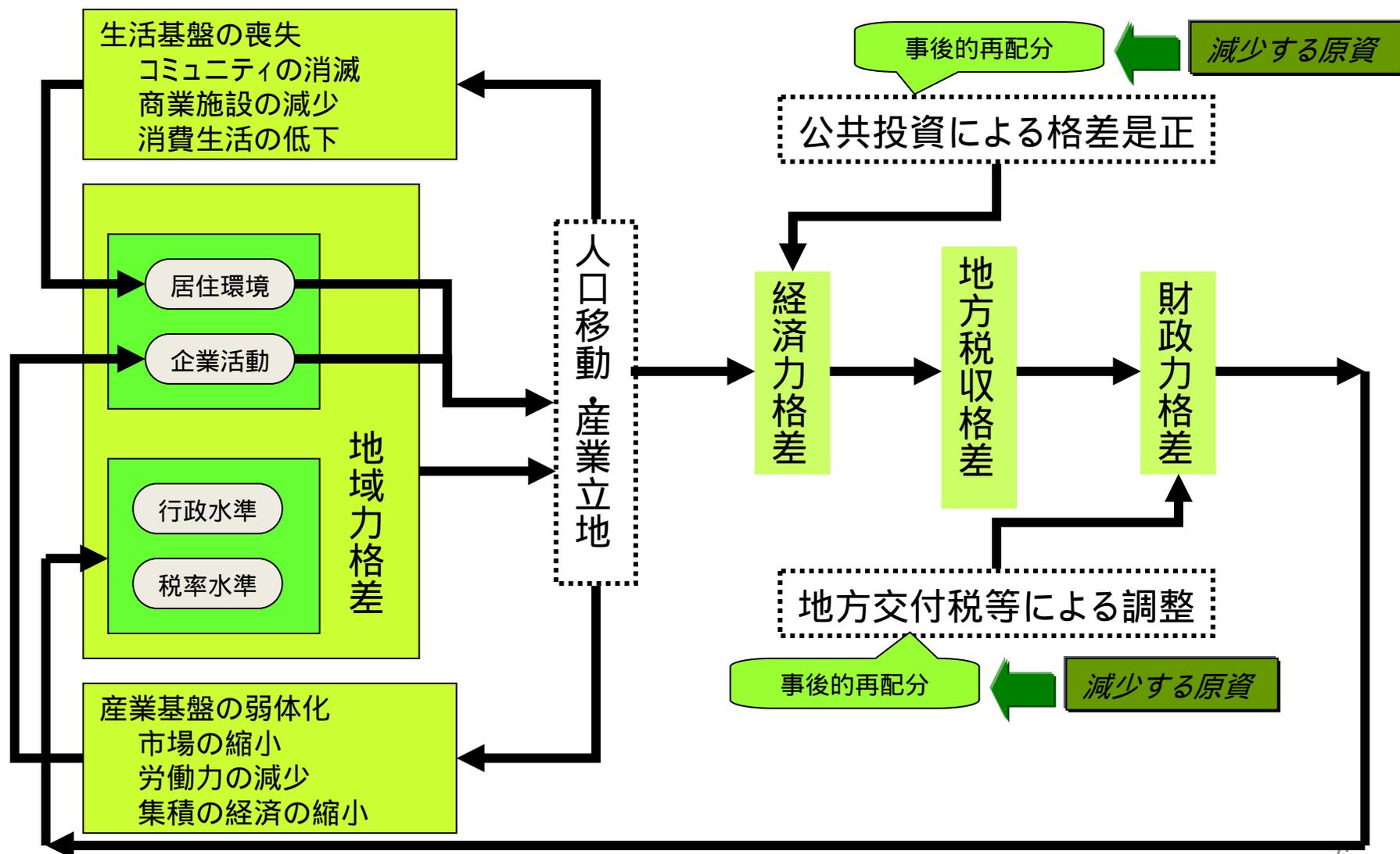
広域化

内発的发展の効果をさらに高める広域化

国全体の活力創出

中央集権制度における国と地方のバランス

地方の人口減少等による負の連鎖を、これまでの中央集権体制のもとでの事後的再配分では、食い止められなくなってきた。

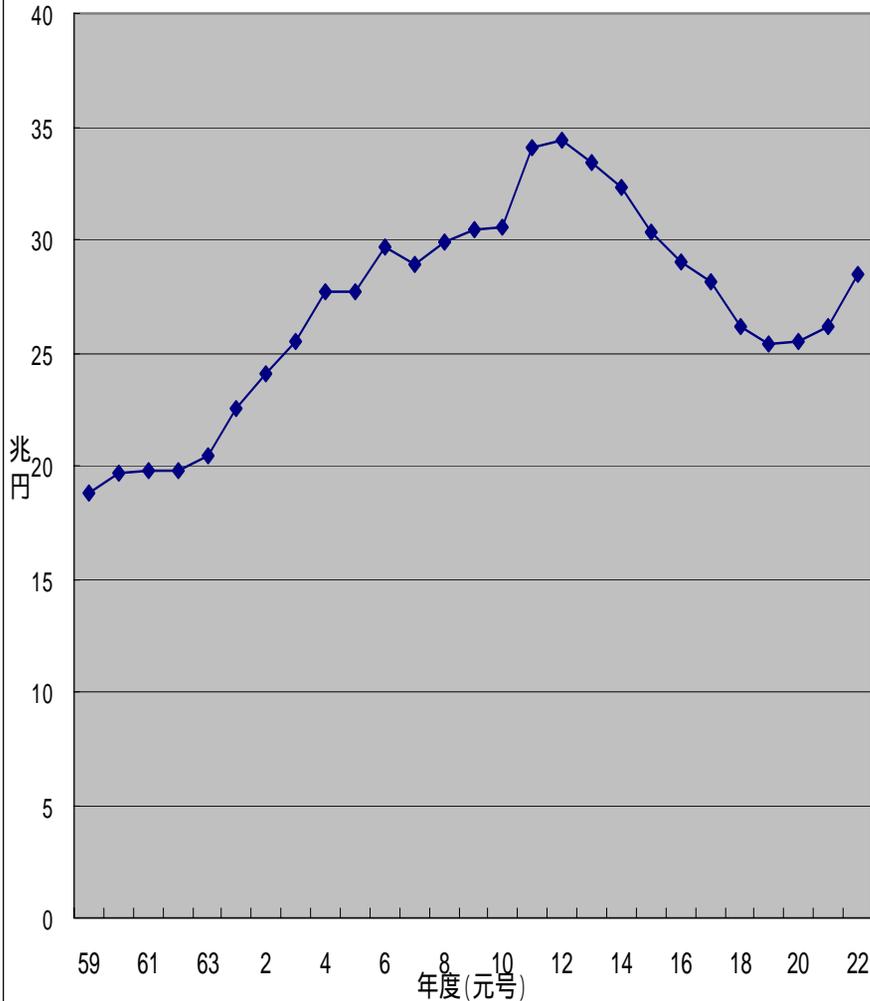


再分配機能の低下

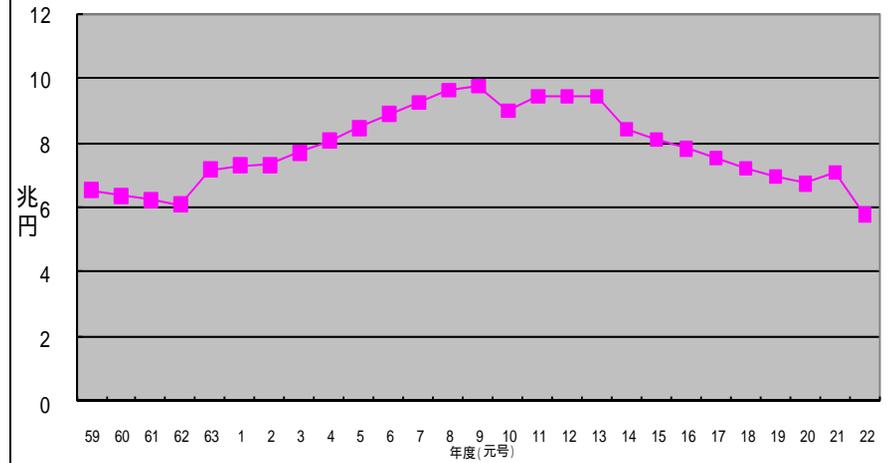
挑戦そして実現！
—引き出せ、広島県の底力。—

地方交付税 + 国庫支出金 平成10年代前半をピークに減少(20年前の水準まで低下)
公共事業費(国) ピーク時の約半分まで低下(20年前の水準を下回る)
長期債務残高(国) 年々増加(25年前の約5倍)

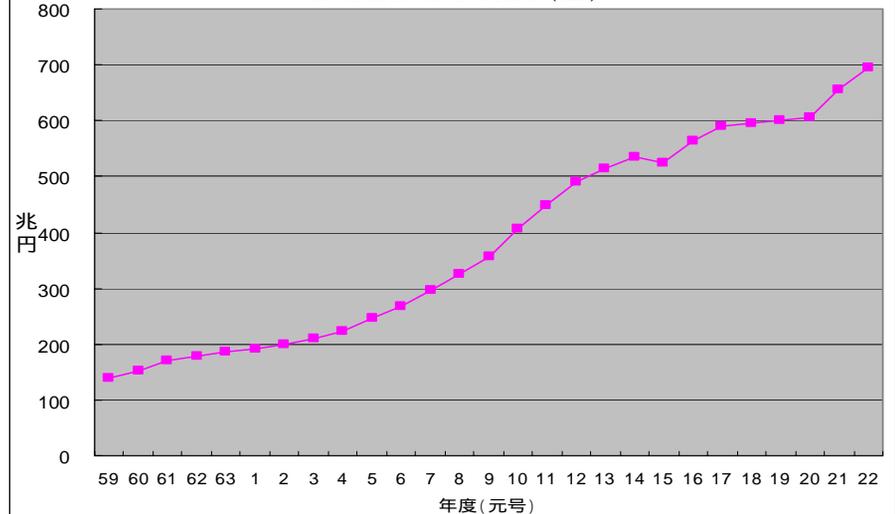
地方交付税 + 国庫支出金の推移



公共事業費の推移(国)



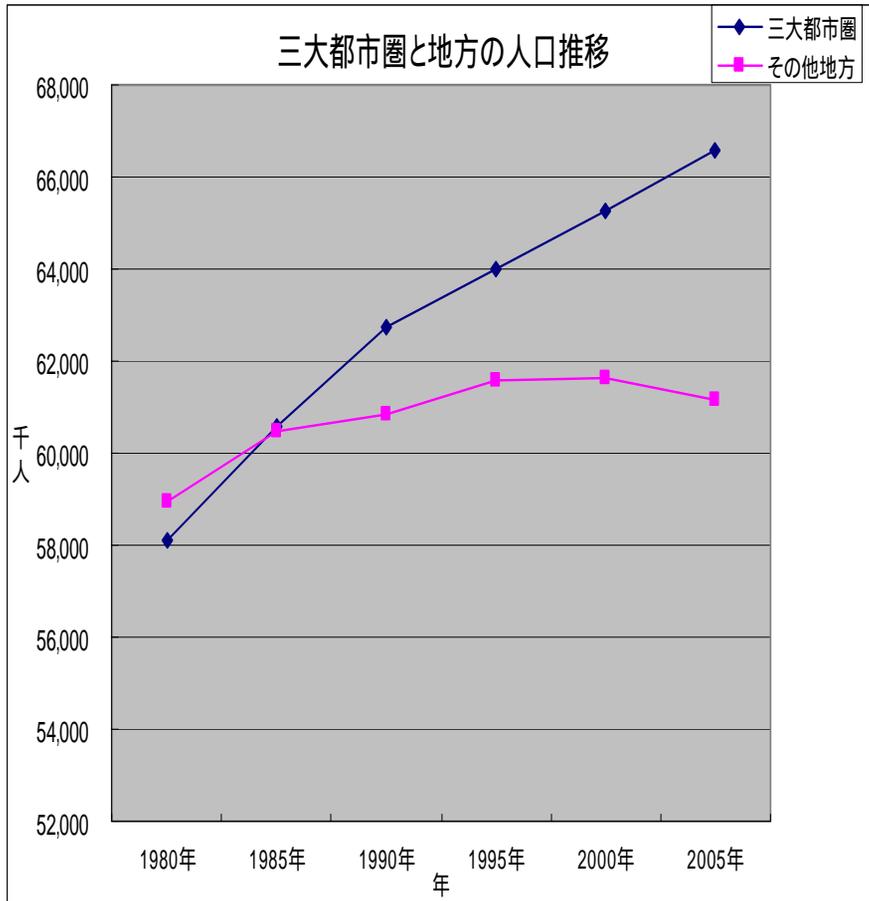
長期債務残高の推移(国)



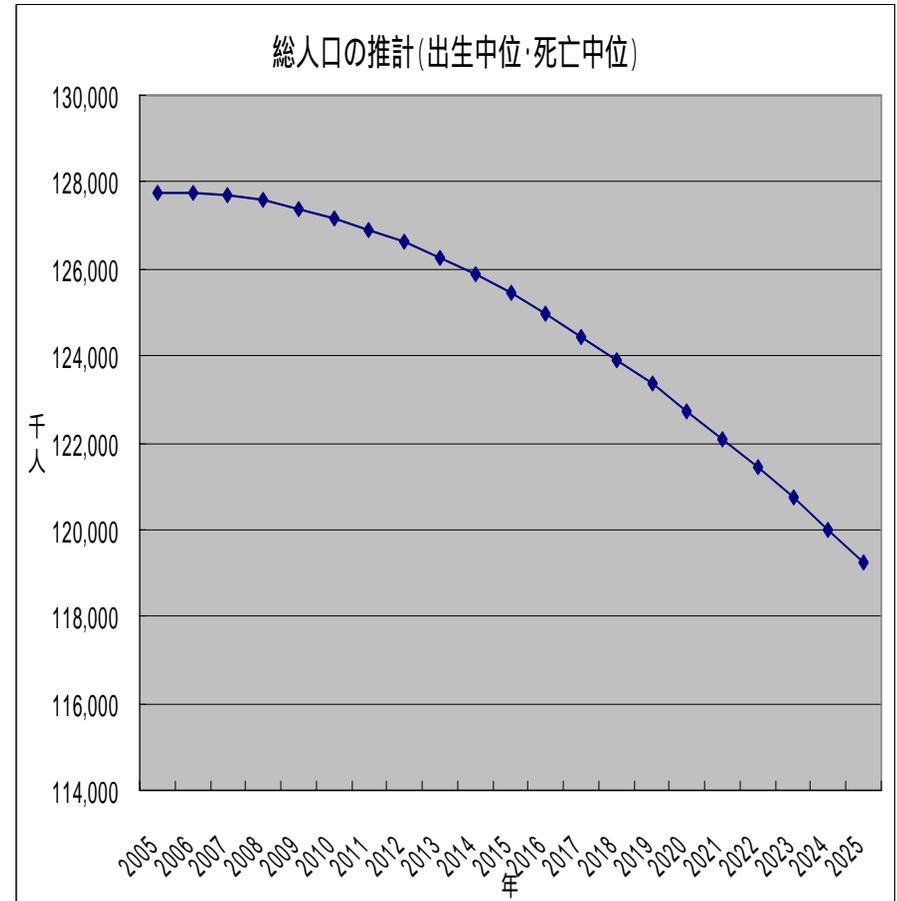
人口減少の状況

挑戦そして実現！
—引き出せ、広島県の底力。—

三大都市圏において人口増加が顕著になる一方で、その他地方は、人口減少が進展している。また、国全体としても人口減少へ



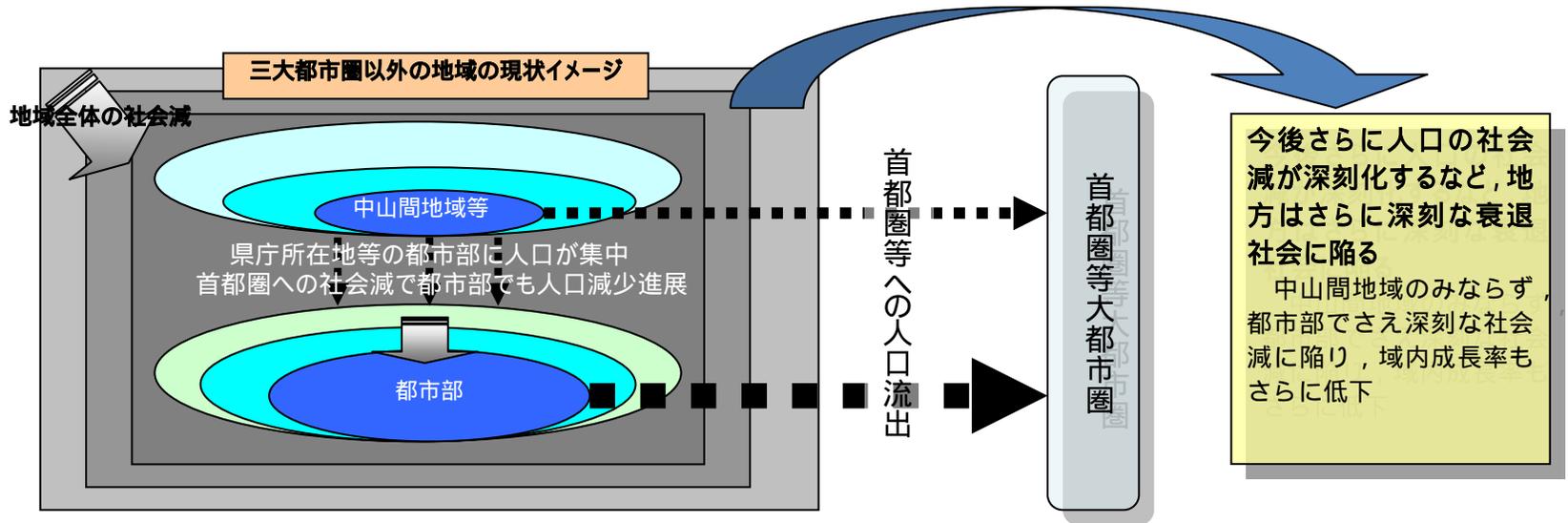
出典：国勢調査



出典：国立社会保障人口問題研究所人口推計

負の連鎖のさらなる進行

挑戦そして実現！
—引き出せ、広島県の底力。—



【労働力人口の将来予測(2005年 2035年)】

(単位:%)

区分	労働力人口	
	開放人口	封鎖人口
鳥取県	25.9	21.7
島根県	33.1	24.4
岡山県	22.5	20.8
広島県	26.6	22.8
山口県	35.7	27.7



〔人口の社会減の影響〕

中国地方の各県は、首都圏等への人口流出によって封鎖人口の場合に比べ、**さらに深刻な労働力人口の減少**に陥る。

【実質県内総生産の期間中年平均成長率の予測】

(単位:%)

区分	開放人口			封鎖人口		
	2010~15	2015~30	2030~35	2010~15	2015~30	2030~35
鳥取県	0.80		0.30	0.86		0.52
島根県	0.88		0.10	1.18		0.54
岡山県	0.94		0.34	0.95		0.43
広島県	0.72		0.11	0.81		0.29
山口県	0.54		0.14	0.76		0.23



〔人口の社会減の影響〕

中国地方の各県は、開放人口に比べ閉鎖人口の場合の成長率が高く、社会減による影響を受けており、**今後さらに深刻化する**。

開放人口:人口移動を加味 封鎖人口:人口移動がない状態
(出典:林宜嗣「地域の将来を踏まえた都道府県財政の予測と制度改革」(財)関西経済研究所 2010)

内発的発展を実現するイノベーションによる新活力創造に向けた環境整備として、「権限と財源の最適化」が必要

最適化

国と地方の役割の再定義 国と地方を通じた権限と財源の再配分 = 「最適化」

最適化による活力創出

地域最適条件による活力創出

地域最適条件の設定

- 規制緩和による新ビジネス創出
- 規制緩和による新しい集積創出
- 民間開放による活力創出
- 地域の実情に応じた各種基準設定等による政策実施

地域間競争による「進化論」的發展

「進化論」的發展モデル

- 地域間競争によって生まれた効率的効果的な発展モデルの波及

地域の総合力の結集

総合性の確保

- 地域のニーズとシーズを踏まえた総合的施策の展開
- 社会を構成する様々な主体との連携により地域の総合力を発揮

政策の弾力化・迅速化

的確な状況認識と迅速化

- 地域の実情に応じた的確な状況認識による弾力的かつ迅速な政策実施

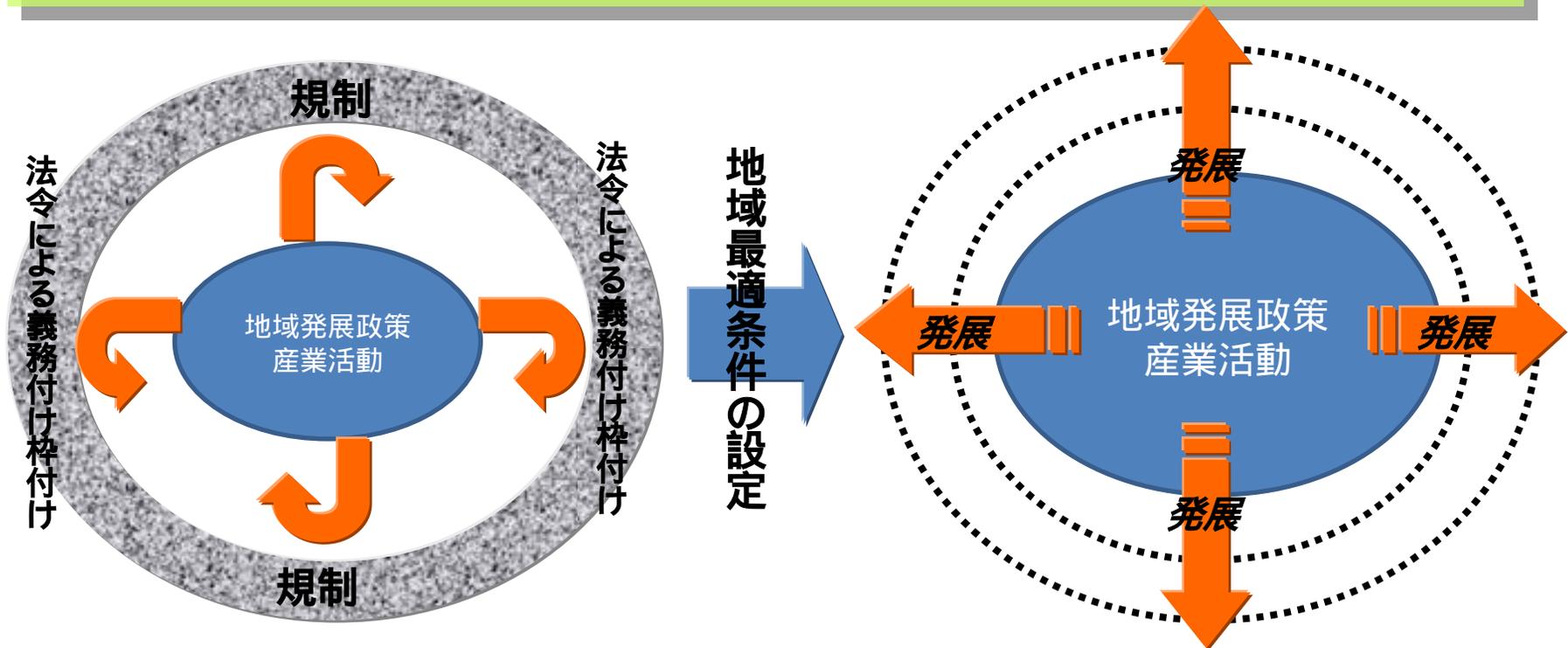
最適化による活力創出 (地域最適条件の設定)

国による統一規制から地域による最適条件の設定

地域最適条件(地域の実情を踏まえた条件の最適化)のメリット

- 規制緩和により,新しいビジネスを産み出す
- 規制緩和により,地域に新しい集積を産み出す
- 民間開放による活力創出
- 地域の実情に応じた各種基準等の設定により,地域特性に応じた政策を実現

地域最適条件の設定により新たな活力の創出



最適化による活力創出（「進化論」的发展モデル）

挑戦そして実現！
—引き出せ、広島県の底力。—

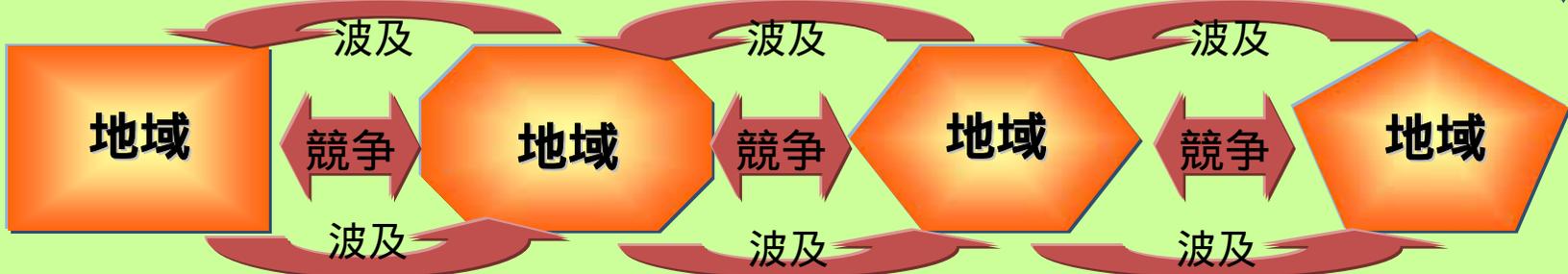
権限と財源の最適化により、地域の自由度が増し、地域間競争が起こり、その結果、効率的かつ効果的な発展戦略が芽生え、ベストプラクティスが波及する。「進化論」的发展モデル

地域間競争のない状態・・・横並び、画一的な中での負の連鎖の進行



地域間競争のある社会・・・地域自らの強みを生かした発展戦略による競争
競争によって生まれた効率的効果的な発展モデルの波及

「進化論」的
发展モデル



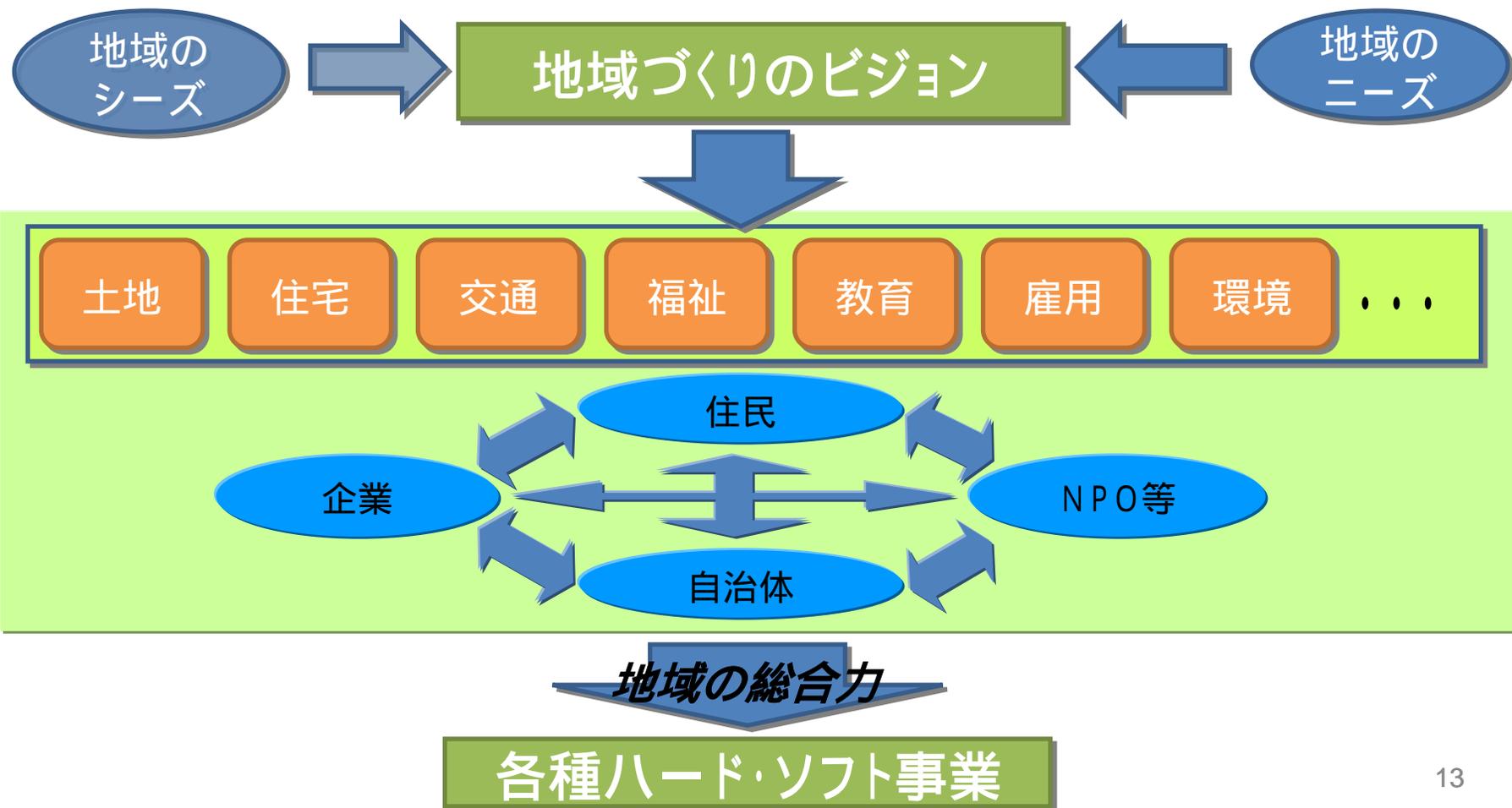
国全体の活力創出

最適化による活力創出 (総合性の確保)

挑戦そして実現！
—引き出せ、広島県の底力。—

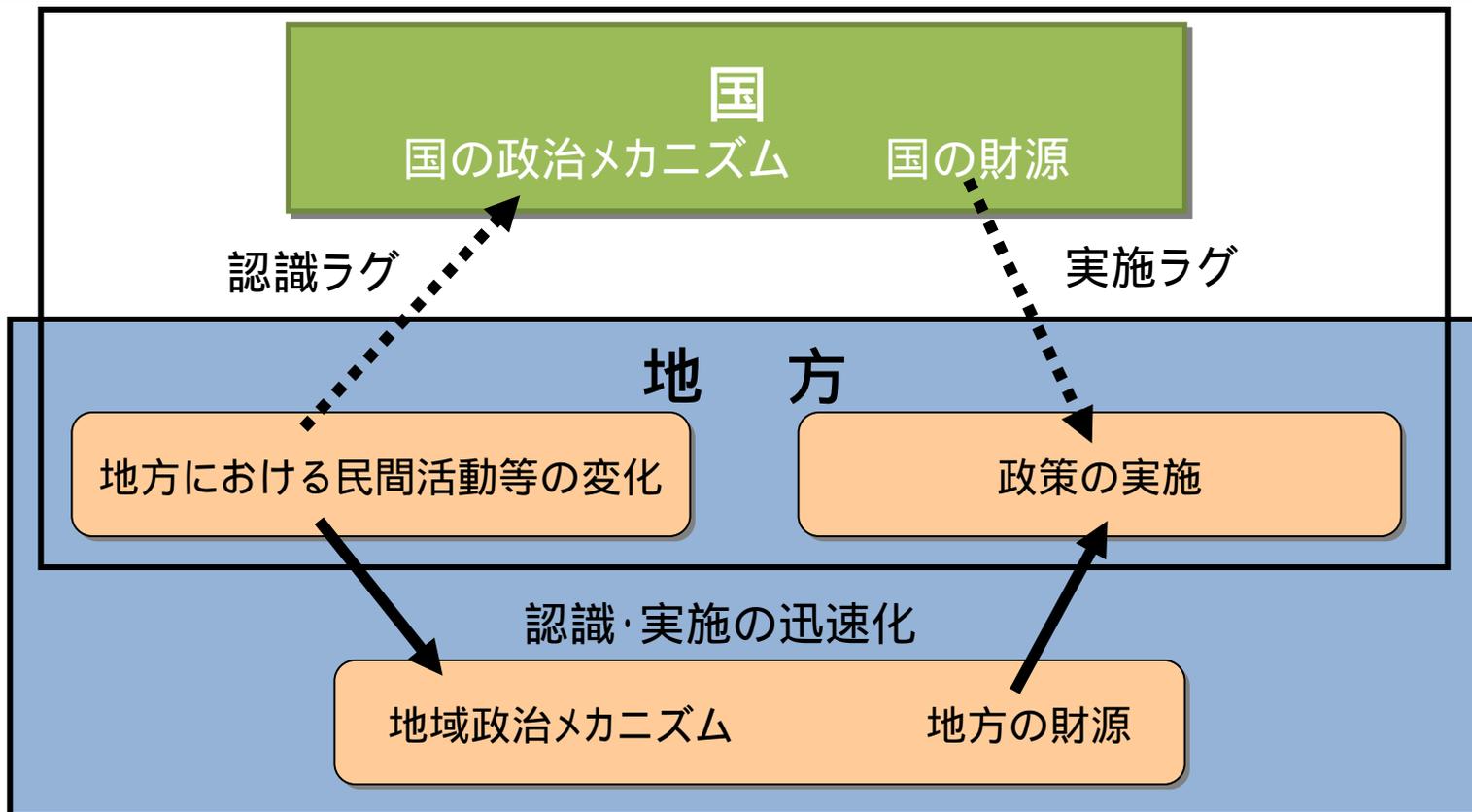
地域のニーズとシーズを踏まえた総合的な政策を展開し、社会を構成する様々な主体と連携しつつ、地域社会全体の価値を高める

例えば、企業誘致においても、従来型産業政策(補助金, 税制優遇等)のみならず、教育環境, 文化水準, 交通事情等, 地域全体としての環境づくりをめぐる競争の時代になっている。



最適化による活力創出（的確な状況認識と迅速化）

現在の国の政府規模では、規模的な面、物理的な面から大きすぎ、国が地方の政策を実施しようとした場合に2つのタイムラグ（認識ラグ・実施ラグ）が生じる
地方が実施すれば、的確な状況認識が行われる上、迅速化する
ガバナンスが効く適正規模の検証が必要
政府予算規模（S50年約15兆円 H22年約53兆円（国債費，地方交付税除く））



広域化による活力創出

地域が内発的発展をより効果的なものとするためには、都道府県の広域化が必要
複数の経済圏を包含し、既存の都道府県域より広域的な自治体の形成

広域化による活力創出

広域的な動きへの 対応

- すでに都道府県を越え、広域化している経済や人の動きを踏まえた政策的な対応

規模の経済、集積 の経済

- スケールメリットを生かした政策の実施
- 全体のパイを大きくすることにより集積を高める
- 域内循環が強まり、地域経済が活性化

行政の効率化

- 国との二重行政の解消
- 効率的な職員配置によるコスト削減

広域化による活力創出（広域的な動きへの対応）

挑戦そして実現！
—引き出せ、広島県の底力。—

都道府県の広域化を行うことで、すでに都道府県を越え、広域化している経済や人の動きを踏まえた政策的な対応が行いやすい。

【企業の活動範囲の状況】

広島に支店を置く県外企業の管轄区域では、広島県のみを管轄している企業は非常に少なく、多くの企業は複数県を活動範囲としているほか、海外との直接取引も行っている。

広島に支店を置く県外企業の管轄区域

区 分	建設・製造・販売		金融・サービス業		合計	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
広島県	130	6.9	168	40.5	298	13.0
広島県・山口県	78	4.1	41	9.9	119	5.2
広島県・島根県・山口県	169	9.0	24	5.8	193	8.4
中国地方（岡山除く）	126	6.7	5	1.2	131	5.7
中国地方	725	38.4	73	17.6	798	34.7
中国地方・四国地方	311	16.5	45	10.8	356	15.5
その他	348	18.4	59	14.2	407	17.7
計	1,887		415		2,302	

（出典：広島県分権改革推進計画 H16）

【隣県との通勤・通学者の状況】

広島県と山口県，岡山県とは，10,000人超の通勤・通学者があるなど，日常生活においても県境を越えた活発な活動が行われている。特に広島市と岩国市，福山市と笠岡市・井原市は，一つの生活圏域を構成していると考えられるレベルといえる。

県間移動（広島県関係分）

広島県に流入		人数	広島県から流出		人数
岡山県	広島県	14,725	広島県	岡山県	11,757
山口県	広島県	10,588	広島県	山口県	5,863
島根県	広島県	1,200	広島県	島根県	778
鳥取県	広島県	154	広島県	鳥取県	181
愛媛県	広島県	1,413	広島県	愛媛県	1,025

主な都市への隣県からの流入数

区分	人数	主な都市（人数）
山口県 広島市	5,092	岩国市(2,273)，山口市(393)，周南市(371)，柳井市(266)，和木町(247)など
岡山県 福山市	11,291	笠岡市(4,967)，井原市(2,430)，倉敷市(1,236)，岡山市(710)など

（出典：H17年国勢調査）

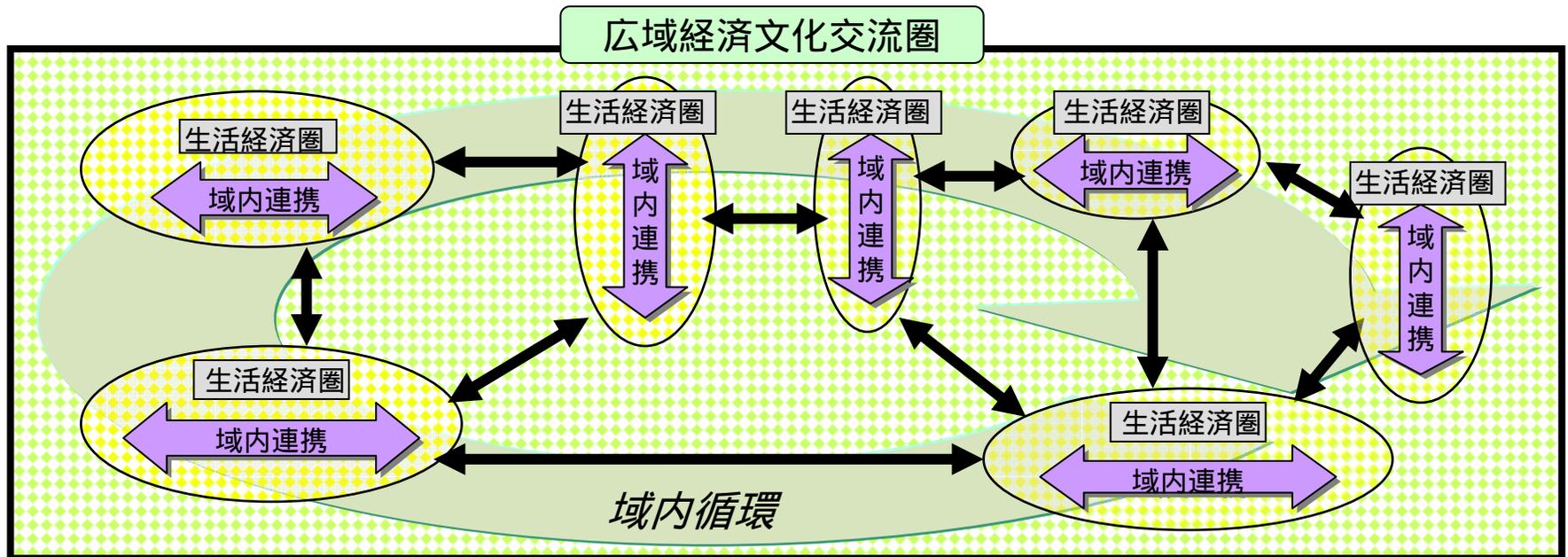
広域化による活力創出（規模の経済，集積の経済）

より広域的な観点から複数の生活経済圏を結びつけることで，域内循環が強まり，域内の産業等が活性化する。

その結果形成される広域経済文化交流圏全体の発展を図る自治体が必要となる。

地域全体のパイを大きくすることにより，スケールメリット（規模の経済）を生かした政策が実施できるとともに，集積の経済を高めることができる。

広域連携ではなく，一つの自治体となることで，エリア全体の税収等をエリア内で最適に再配分することが可能となる，効率性が向上する。



広域経済文化交流圏全体をマネジメントする新たな広域自治体の形成が必要

広域化することにより、組織や職員の効率的配置が促進されるなど、行政の効率性が高まる
広域化した自治体において、国の出先機関が実施している事務の移管を受けることにより、二重行政等を解消し、行政全体として効率的となる

組織や職員の効率的配置

•広域化することにより、行政の組織や職員を効率的に配置することができる。

•人口が中国5県とほぼ同じ愛知県と職員数比較では約2倍。

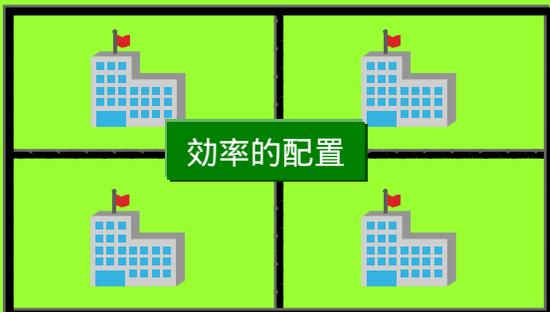
(イメージ)

中国5県:人口7,675千人,面積31,814K²m

愛知県:人口7,254千人,面積5,115K²m

【職員数(一般行政)】

中国5県:20,613人 愛知県:9,172人



二重行政等の解消

•広域化し、国の出先機関等の事務の移管を受入れれば、二重行政等の解消につながり、行政全体での効率化が図られる。

•現在、国道や一級河川の大部分は県が管理している一方で、一部は国が直轄で管理している。

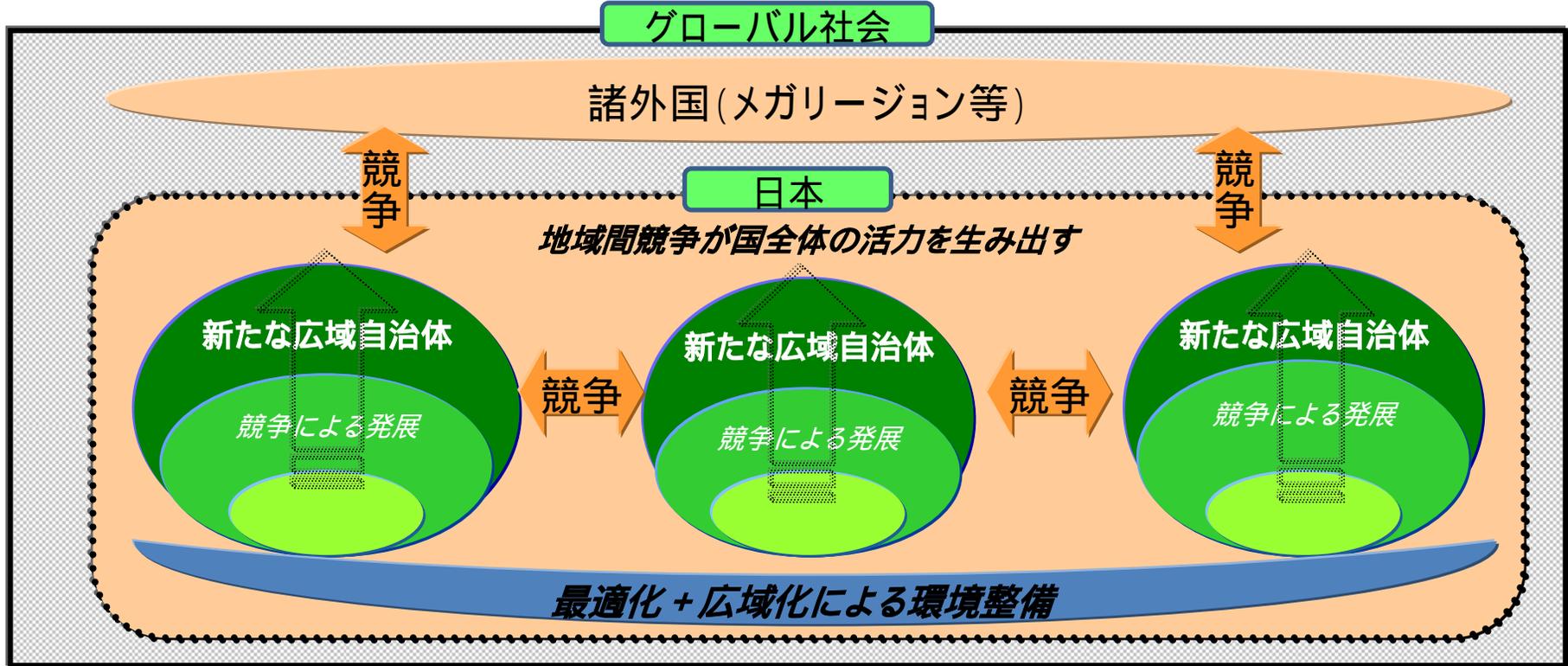
国の出先機関と県との関係(県内)

•道路:国道の路線延長の約7割が県(又は政令市)が管理

•河川:一級河川の路線延長の約9割が県管理

最適化 + 広域化された自治体間競争が生み出す国の活力

地域自らの強みを生かして自立的な発展を進め、社会を構成する様々な主体と連携しつつ、それぞれの地域が多様性の中から生み出す競争力を国全体の成長につなげていく
既存の都道府県のエリアを越え、一定のまとまりのあるブロック (= 広域化) での競争により、グローバル社会の中での地域発展を図る
最適化と広域化は、そのための環境整備



広域化した自治体と諸外国との比較

挑戦そして実現！
—引き出せ、広島県の底力。—

現在の都道府県を越える新たな広域自治体となれば、現時点においても、先進諸国とも伍する経済規模を持っている。

(例) 中国地方5県と諸外国(OECD諸国 + BRICs = 34か国)との比較

GDP: デンマーク, ギリシャ, アイルランド, フィンランドなどと同規模(26位相当)

一人当たりGDP: ドイツ, イタリア, スペイン, ニュージーランドなどと同規模(20位相当)

GDP (2007年)			一人当たりGDP (2007年)		
順位	国名(人口/千人)	GDP (10億US\$)	順位	国名(人口/千人)	一人当たりGDP (US\$)
1	アメリカ(305,826)	14,010	1	ルクセンブルク(467)	109,850
2	日本(127,967)	4,383	2	ノルウェー(4,698)	82,694
3	中国(1,336,317)	3,382	3	アイスランド(301)	67,441
	⋮			⋮	
23	オーストリア(8,361)	370	17	ドイツ(82,599)	40,235
24	デンマーク(5,549)	310	18	イタリア(58,877)	35,913
25	ギリシャ(11,147)	309	19	日本(127,967)	34,251
	中国地方5県(7,653)	261		中国地方5県(7,653)	34,166
26	アイルランド(4,301)	259	20	スペイン(44,279)	32,539
27	フィンランド(5,277)	245	21	ニュージーランド(4,195)	31,084
28	ポルトガル(10,623)	223	22	ギリシャ(11,147)	27,801
	⋮			⋮	

(参考)ドイツの主要地域と主要産業

挑戦そして実現！
—引き出せ、広島県の底力。—

ドイツでは首都ベルリンが最大の都市ではあるが、その他の各地域においても、地域の特性を生かして、各地域が国際競争力を持つレベルの自立的発展を遂げている。

ニーダーザクセン州

州都：ハノーファー
(人口51万人)



輸送産業(自動車, 航空機, 造船)等

人口800万人

ハンブルク市

港湾, 物流拠点(国内最大の港湾)等



人口170万人

ベルリン市・ハンブルク市は、都市州

ベルリン市

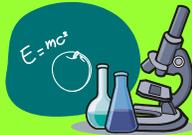
首都(政治の中心)



人口340万人

ノルトライン＝ヴェストファーレン州

州都：デュッセルドルフ
(人口57万人)



研究機関, 情報通信, メディア等

人口1,800万人

ヘッセン州

中心都市：フランクフルト(経済の中心)
(人口64万人)



国内最大の空港・証券取引所等

人口600万人

バイエルン州

州都：ミュンヘン
(人口123万人)



自動車, 情報通信, 医療産業等

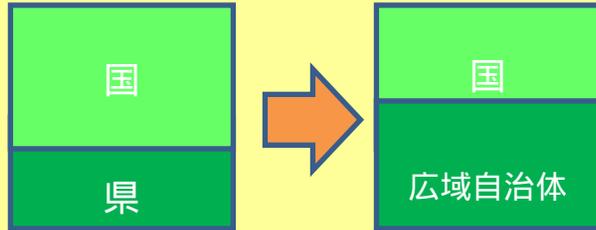
人口1,240万人

ドイツの行政体制は連邦制のため、日本の行政制度とは異なる。

国と広域自治体，広域自治体と基礎自治体の関係

国と広域自治体

国主導の地域発展モデルから地域主導の地域発展モデルへの転換を図るための「権限と財源の最適化」



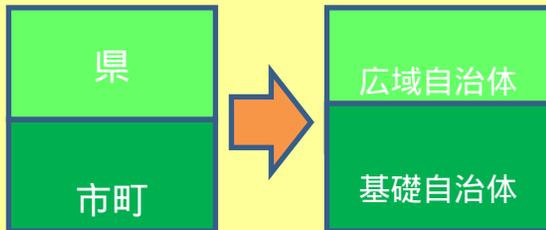
…国家の存立にかかわる事務

…地域発展を支える中核的行政機関

最適化
+
広域化
による
環境整備

エリア全体の総合的な発展戦略を担う
地域の特性を生かした産業政策とそれを支えるハード・ソフト事業

広域自治体と基礎自治体



…地域発展を支える中核的行政機関

…対住民サービス総合行政機関

・広域的に実施した方が
効率的・効果的事務

- 自らのまちづくりに関する事務
 - ・住民自治による自己決定と、それを支える生活関連のハード・ソフト事業
- 住民生活に関する行政サービスを総合的に担う
 - ・住民生活に必要な行政サービスを総合的に実施

実現に向けた取り組み

本県の取り組み

最適化

地方の自由度拡大・権限移譲

地域主権改革の確実な推進

- ・義務付け・枠付けの原則撤廃
- ・国の出先機関の抜本的見直し
- ・基礎自治体への権限移譲の推進
- ・地方税財源の充実・強化

[具体例]

・国の出先機関の事務の移譲（産業政策、職業紹介、広域インフラ等）

規制緩和の推進

・地域の特性を生かした地域発展戦略を自立的に実現できる包括的な特区制度（県域を越える一定の圏域等も含む）

[具体例]

・各種規制を包括的に地域に委ね、地域の特性に応じた地域活性化施策を総合的に展開することを可能とする特区。

広域化

より広域的な連携の促進策

都道府県間の広域連携の強化・促進

- ・広域連合制度の活用
- ・新たな広域連携策の検討

[具体例]

・広域連合、協議会の活用促進・道州制特区の適用拡大